

平成29年度厚生労働省予算概算要求

「経済財政運営と改革の基本方針2016」に関連する主な項目

骨太方針 該当部分抜粋 第3章 経済・財政一体改革の推進 5. 主要分野ごとの改革の取組(1) 社会保障		主な項目 []は平成29年度予算概算要求の 主要事項の該当頁
「見える化」の更なる深化とワイズ・スペンディング		
)医療	(医療費適正化計画の策定、地域医療構想の策定等による取組推進)	
	<p>費用対効果評価の導入と併せ、革新的医薬品等の使用の最適化推進を図るとともに、生活習慣病治療薬等の処方の方等について本年度より検討を開始し、平成29年度中に結論を得る。</p> <p>地域医療構想については、本年度末までに全ての都道府県で策定が完了するよう、研究会の開催などの都道府県への支援を行うとともに、地域医療介護総合確保基金のメリハリある配分等により、病床の機能分化・連携を推進する。</p>	<p>革新的な医薬品の最適使用の推進(3.2億円) [p38] 革新的な医薬品について、有効性及び安全性の確保に十分な注意をしつつ最適な使用を進めるため、当該医薬品を真に必要な患者や当該医薬品を使用する医師・医療機関の要件等に関するガイドラインの策定、早期のリスク情報の収集・提供などを行うための体制の整備を行う。</p> <p>地域医療介護総合確保基金による医療・介護提供体制改革(社会保障の充実) [p32] 地域の医療及び介護の総合的な確保のための事業を支援するため、都道府県に設置された医療介護総合確保推進法に基づく基金(地域医療介護総合確保基金)の財源を確保する。</p>
(医療費の増加要因や地域差の更なる分析、医療・介護データを連結した分析等)		
	<p>医療・介護の総合的な対策を推進するために、双方のデータを連結した分析を進める。</p>	<p>医療と介護のデータ連結の推進(1.5億円) [p33] 医療と介護の総合的な分析を推進するため、レセプト情報・特定健診等情報データベース(NDB)や介護保険総合データベース等を活用し、医療・介護のレセプト、特定健診・保健指導、要介護認定に係る情報等を連結したデータベースの構築に向けた調査研究を行う。</p>

骨太方針 該当部分抜粋

第3章 経済・財政一体改革の推進

5. 主要分野ごとの改革の取組(1) 社会保障

主な項目

[]は平成29年度予算概算要求の
主要事項の該当頁

「見える化」の更なる深化とワイズ・スペンディング

)医療

(データヘルスの強化等)

データヘルスの好事例の全国展開に向け、国レベルでの医療関係団体とのプログラムの共同作成や、先進的なデータヘルス事業の体系的な整理・パッケージ化を行うとともに、平成30年度からのインセンティブ改革を本年度から一部前倒しで実施し、取組を行う自治体のインセンティブを導入する。

(健康づくり・疾病予防・重症化予防等の取組推進)

特に、国際的にも受診率の低い女性特有のがん等に関する検診の受診率向上を図るとともに、がん検診と特定健診の同時実施等による健診のアクセス向上等により特定健診受診率の大幅な向上を図る。

高齢者のフレイル対策については、保険者が参照するガイドラインの作成・周知や先駆的な好事例を踏まえた効果的な事業の全国展開等により、更に推進する。

レセプト・健診情報等の分析に基づいた保健事業等の推進(12億円)
[p50]

平成30年度からのデータヘルスの本格実施に向けて、全ての保険者において第2期データヘルス計画(平成30年度～35年度(予定))の策定や、加入者への意識づけ(PHR等)、予防・健康づくりへのインセンティブ、生活習慣病の重症化予防等、先進的なデータヘルス事業の全国展開を加速させるための事業の立ち上げ等を支援する。

がんの予防(186億円) [p68]

がんを早期に発見し、がんによる死亡者を減少させるため、がん検診受診率向上に効果の大きい個別の受診勧奨・再勧奨を、対象年齢を拡充して実施するとともに、子宮頸がん検診・乳がん検診の初年度対象者にクーポン券を配布する。また、精密検査受診率向上のため、精密検査未受診者に対する受診再勧奨を実施する。

重複頻回受診者等への訪問指導等及び高齢者の低栄養防止等の推進の支援(9.5億円) [p50] (うちフレイル対策7.3億円)

高齢者の特性を踏まえた保健指導等を実施することにより、低栄養、筋量低下等による心身機能の低下の予防、生活習慣病等の重症化予防等の推進を図る。

骨太方針 該当部分抜粋

第3章 経済・財政一体改革の推進

5. 主要分野ごとの改革の取組(1) 社会保障

介護

市町村や都道府県による取組の好事例等について、全国展開を推進する。介護保険事業計画のPDCAサイクル強化や、保険者機能の強化、市町村による高齢者の自立支援・介護予防等を通じた給付の適正化に向けた取組へのインセンティブ付け等に係る制度的枠組み等について検討し、本年末までに結論を得る。

行政が求める帳票等の文書量の半減や介護ロボット・ICT等の次世代型介護技術の活用による介護の質・生産性の向上を進める。

主な項目

[]は平成29年度予算概算要求の
主要事項の該当頁

高齢者の自立支援、介護予防の横展開(2.8億円) [p46]

高齢者の自立支援・介護予防の取組の横展開を図るため、都道府県を通じたアドバイザー派遣や集団研修などを実施することで、保険者による給付実態の分析、地域ケア会議の活用によるケアマネジメント支援などを推進するとともに、都道府県への研修会や技術的支援も実施する。

介護ロボット開発等加速化事業(3億円) [p47]

介護ロボット等の開発・普及について、開発企業と介護現場の協議を通じた着想段階からの現場のニーズの開発内容への反映、開発中の試作機へのアドバイス、開発された機器を用いた効果的な介護技術の構築など、各段階で必要な支援を行うことにより、加速化を図る。

潜在需要の顕在化

600兆円経済の実現に向け、社会保障分野においても、民間の資金や知恵を活用することで傾向長寿分野における多様な需要を顕在化させ、消費・投資市場を拡大させていく。

健康機器等を活用したデータヘルスの推進等により、健康関連産業の育成を図るとともに、医療系ベンチャーの振興を図る。

医療系ベンチャーの育成支援(22億円) [p36～38]

医療系ベンチャー振興のための方策を展開し、医療系ベンチャーのエコシステムの確立を図り、ベンチャー発のイノベーションを促進する。

- エコシステムを醸成する制度づくり
- 医薬品等開発支援事業
- クリニカル・イノベーション・ネットワーク推進支援事業
- 革新的医療機器・再生医療等製品に関する日本発の有効性・安全性の評価方法の確立及び国際標準獲得推進
- 医療系ベンチャー適正評価推進事業 等
- エコシステムを構成する人材の育成と交流の場づくり
- 医療系ベンチャーサミット開催運営経費
- ベンチャートータルサポート事業
- 「オール厚労省」でのベンチャー支援体制の構築
- 医療技術実用化総合促進事業(医療系ベンチャー育成支援プログラム)
- 医療系ベンチャー振興推進協議会開催運営経費 等